



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月2日

上場会社名 日本航空株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9201 URL <https://www.jal.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 赤坂 祐二  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 木藤 祐一郎 TEL 03-5460-3121 (代表)  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月3日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		財務・法人所得税前利益（△は損失）		税引前四半期利益（△は損失）		親会社の所有者に帰属する四半期利益（△は損失）		四半期包括利益合計額（△は損失）	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,005,590	101.7	34,715	—	24,665	—	16,313	—	△9,114	—
2022年3月期第3四半期	498,480	39.8	△183,328	—	△188,692	—	△128,322	—	△129,665	—

	基本的1株当たり 四半期利益（△は損失）	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	37.33	—
2022年3月期第3四半期	△293.64	—

(注) 「財務・法人所得税前利益」は当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標として表示しております。「財務・法人所得税前利益」は、四半期利益から法人所得税費用、利息およびその他の財務収益・費用を除いたものです。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	2,439,645	829,345	788,388	32.3	1,804.06
2022年3月期	2,375,724	846,067	799,736	33.7	1,830.03

(注) 2023年3月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

詳細については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）当期の配当について」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		財務・法人所得税前利益 （△は損失）		親会社の所有者に帰属する当期利益 （△は損失）	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,358,000	98.9	50,000	—	25,000	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 詳細については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	437,143,500株	2022年3月期	437,143,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	136,291株	2022年3月期	136,291株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	437,007,209株	2022年3月期3Q	437,007,232株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

※ 当社は2023年2月2日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

※ 対前年同期比について、増減率が1,000%以上となる場合は「—」を記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	7
(4) 当期の配当について .....	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	8
(2) 要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書 .....	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記 .....	15
(報告企業) .....	15
(作成の基礎) .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(追加情報) .....	15
(売上収益) .....	16
(セグメント情報) .....	18
(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定) .....	19

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）（以下「当第3四半期」という。）における売上収益は1兆55億円（前年同期比101.7%増加）、営業費用は9,901億円（前年同期比43.9%増加）となり、財務・法人所得税前利益（△は損失）（以下「EBIT」という。）は347億円（前年同期は△1,833億円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益（△は損失）は163億円（前年同期は△1,283億円）となりました。

連結業績は次のとおりです。

項目	前第3四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	対前年同期比 (利益率はポ イント差)
売上収益 (億円)	4,984	10,055	201.7%
FSC国際旅客収入 (億円)	470	2,871	609.7%
FSC国内旅客収入 (億円)	1,740	3,355	192.7%
FSC貨物郵便収入 (億円)	1,610	1,834	113.9%
FSCその他収入 (億円)	36	114	315.3%
LCC (億円)	18	201	—
マイル・ライフ・インフラ等 (億円)	1,108	1,677	151.4%
営業費用 (億円)	6,879	9,901	143.9%
航空燃油費 (億円)	1,018	2,416	237.3%
航空燃油費以外 (億円)	5,861	7,484	127.7%
財務・法人所得税前利益 (△は損失) (EBIT) (億円)	△1,833	347	—
EBITマージン (%)	—	3.5	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失) (億円)	△1,283	163	—

- (注) 1 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。  
 2 FSCはフルサービスキャリアを、LCCはローコストキャリアを指します。  
 3 LCCには、旅客収入と旅客運送に係る手数料等を含みます。  
 4 当社は、四半期利益から法人所得税費用、利息およびその他の財務収益・費用を除いた「財務・法人所得税前利益」をEBITと定義しております。  
 5 EBITマージン＝財務・法人所得税前利益 (EBIT) /売上収益

新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた動きが浸透し、国内外における航空旅客需要は着実に回復しております。国際旅客需要については、各国政府による出入国に関する規制緩和により国内外において人々の自由な往来が再開し、日本においても水際対策の段階的な緩和以降、日本企業のビジネス渡航需要が徐々に復調し、2022年10月の入国規制の大幅緩和によりインバウンド需要が急速に回復に転じました。国内旅客需要については、感染拡大第8波が発生したものの、新しい行動様式が定着し移動の自粛等の行動制限がなかったことや、2022年10月から始まった政府の需要喚起策「全国旅行支援」の追い風もあって着実に回復しました。また、貨物事業については、航空貨物総需要は前年より減少したものの当社便の需要や単価は引き続き好調に推移しました。

当社グループの経営戦略の軸であるESG戦略については、2022年11月に本邦初となるCO2排出量実質ゼロの「サステナブルチャーターフライト」を東京（羽田）-沖縄（那覇）線で運航しました。また、2022年12月には当社のESGに関する情報開示やパフォーマンスが評価され、世界中の投資家から重要な投資判断基準として活用されているESG投資の代表的指数「DJSI Asia Pacific Index」の構成銘柄に初めて選定され、国際的な環境非営利団体CDPより気候変動「A-」評価を獲得しました。

さらに、当社グループのサステナビリティに関する取り組みやサービス品質等が世界最高水準と評価され、APEX

社(Airline Passenger Experience Association)「WORLD CLASS」を2年連続で受賞いたしました。当社グループは今後も持続的な成長に向けて、ESG戦略を推進してまいります。

以下、当第3四半期における当社グループの経営状況につき、事業領域毎の状況を概括します。

#### フルサービスキャリア事業領域

当社はコロナ禍においても、社員の雇用を維持し安全運航のための知識・技量の向上に努め、国内線の主力航空機を燃費性能に優れた最新型のエアバスA350型機への更新を進めるなど、需要回復に向けて着実に準備してまいりました。

国際旅客事業では、ロシア・ウクライナ情勢の影響によりロシア上空の飛行を中止しましたが、安全に飛行できる代替ルートへの変更により日本＝欧州間のネットワーク確保に努めました。また、1日5万人とされていた日本への入国制限者数の上限が2022年10月中旬から撤廃されたことに加え、観光目的の短期滞在ビザ取得免除等の大幅な規制緩和が進み、日本発着旅客数はインバウンドを中心に徐々に回復してきました。加えて、需要回復スピードの早いアジア＝北米間を中心とする通過需要を取り込むべく成田空港での乗り継ぎ利便性の高い運航ダイヤを設定するなど、環境の変化に柔軟に対応してまいりました。

国内旅客事業では、新しい行動様式が定着し行動制限が行われなかったことや、2022年10月中旬から政府の需要喚起策「全国旅行支援」が開始されたことなどもあり、旅客需要は観光を中心に着実に回復しました。旅客数の増加に対しては、当社では臨時便の設定や航空機材の大型化を行うなど万全な供給体制を整え、その結果、感染拡大第8波のなかでも年末年始期間の旅客数は2019年度対比で約9割まで回復するなど、高需要期を中心に多くのお客さまにご搭乗いただきました。

貨物事業においては、中国のロックダウンの影響や海上貨物輸送の混乱の正常化が進んだことなどにより、航空貨物総需要は減少に転じたものの、当社便の需要はアジア＝北米間を中心に好調を維持しており、また単価も高い水準を維持しました。

#### LCC事業領域

国際線中長距離LCCである株式会社ZIPAIR Tokyo(以下、ZIPAIR)は、日本だけでなく海外においてもお客さまの認知度が高まり、利用率は順調に向上し、特に高需要期においては満席便が頻出するなど事業運営は順調に推移しております。また、2022年12月から就航したサンノゼ線も好調なスタートを切っており、国際旅客需要の回復と歩調を合わせ着実に実績を積み上げております。一方で、中国線にターゲットを置くスプリング・ジャパン株式会社(以下、スプリング・ジャパン)は、厳しい入国規制の継続で当面需要回復が見込めないなか、生産資源を有効に活用するため一時的に国内線の運航便数を増やすなど収支改善に努めております。上記2社に加え、主に国内線を運航するジェットスター・ジャパン株式会社(以下、ジェットスター・ジャパン)も含めた特徴の異なるLCC3社による成田空港をハブとしたネットワーク構築に努め、事業規模を拡大してまいります。

以上をふまえ、当第3四半期のフルサービスキャリアにおける国際旅客事業は、有償旅客数は前年同期比396.0%増、有償旅客キロは前年同期比367.8%増、有効座席キロは前年同期比60.7%増、有償座席利用率は70.7%、国内旅客事業は、有償旅客数は前年同期比86.5%増、有償旅客キロは前年同期比92.4%増、有効座席キロは前年同期比48.5%増、有償座席利用率は64.6%となりました。貨物郵便収入は、前年同期比13.9%増となりました。なお、LCCにおけるZIPAIRの旅客事業は、有償旅客数は306,107(人)、有償旅客キロは1,518,934(千人キロ)、有効座席キロは3,303,124(千席キロ)、スプリング・ジャパンの旅客事業は、有償旅客数は340,051(人)、有償旅客キロは281,766(千人キロ)、有効座席キロは556,187(千席キロ)となりました。

#### 非航空事業領域

航空運送事業以外への事業領域拡大に向け、当社グループの強みである人財と顧客基盤に先進的なテクノロジーを融合させ、航空運送事業により培われたブランド力・ノウハウを活かした新たな商品・サービスやビジネスの創造に取り組んでおります。

JALマイレージバンク会員専用のネット銀行口座「JAL NEOBANK」において多様な目的で利用できる「JAL目的ローン」の取り扱いを開始、航空機搭乗以外のさまざまな生活シーンでJALのマイルがたまる新サービスを導入し、昨年度に連結子会社化した株式会社JALUX(以下、JALUX)は、「JALふるさと納税」サイトの運営を通じJALグループの就航地を中心に地域の発展とさらなる交流人口・関係人口創出に向けた仕掛けづくりに取り組んでおります。また、2022年10月には株式会社ジャルセールスの当社への吸収合併を決定し、航空券販売に留まらず当社グループ全体のアセットを活用したソリューション営業体制への転換を図ることで、地域や顧客の皆さまの課題解決につながる取り組みを強化してまいります。さらに、空を基軸としたシームレスな移動の実現に向けて、空港を中心とした移動の検索・手配をサポートする「JAL MaaS (Mobility as a Service)」のサービスにて提携先を

拡充し利便性を高めました。

航空安全については、巡航中の突然の揺れにより、2022年10月3日に日本トランスオーシャン航空株式会社が運航するNU036便において客室乗務員が骨折した事象、2022年11月7日に日本エアコミューター株式会社が運航するJL3760便においてお客さまが骨折した事象、および2023年1月7日に当社が運航するJL687便においてお客さまが骨折した事象がそれぞれ国土交通省により航空事故として認定されました。これらの事象を重く受け止め、国土交通省による事故調査に協力するとともに、再発防止の徹底に取り組み、引き続き中期経営計画ローリングプランにおいて「航空事故ゼロ、重大インシデントゼロ」という経営目標の達成を目指してまいります。

当社グループはこれまで部門別採算制度を活用した規律あるコストマネジメントにより、徹底した費用削減を図ってまいりました。今年度に入ってから円安の進行、燃油費の高騰等、航空業界にとって厳しい状況となっておりますが、委託業務の内製化やITに係る経費の抑制等、各部門の努力の積み重ねにより実質固定費を継続して抑制できております。加えて、日本政府による着陸料や航空機燃料税等の減免を含む航空業界を対象とした支援策や、燃料油価格激変緩和補助金、雇用調整助成金制度の特例措置延長等、公的なご支援も活用しております。関係の皆さまのご尽力に深く感謝いたします。

今期に入り、主要国に比べ回復が遅れていた日本発着国際および国内旅客需要は着実に復調してきております。ロシア・ウクライナ情勢の影響、世界的な景気後退への懸念、為替・燃油価格をはじめとする市況の変動等、外部環境に不透明な部分はあるものの、サステナブルな成長・発展へと一歩ずつ進んでいくために採用を再開するなど需要回復に向けた反転攻勢のための体制を確実に整えております。今後も機動的な増収施策とコストコントロールの徹底により、収支改善に向け全社一丸となって努力してまいります。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

<航空運送事業セグメント>

当第3四半期における航空運送事業セグメントの経営成績については、売上収益は9,230億円（前年同期比96.8%増加）、投資・財務・法人所得税前利益（△は損失）（以下「セグメント利益（△は損失）」という。）は214億円（前年同期は△1,863億円）となりました。（売上収益およびセグメント利益（△は損失）はセグメント間連結消去前数値です。）

フルサービスキャリアにおける国際旅客収入は2,871億円（前年同期比509.7%増加）、国内旅客収入は3,355億円（前年同期比92.7%増加）、貨物郵便収入は1,834億円（前年同期比13.9%増加）、LCCにおけるZIPAIRの旅客収入は139億円、スプリング・ジャパンの旅客収入は54億円でした。

輸送実績（フルサービスキャリア）は、次のとおりです。

項目	前第3四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	594,851	2,950,455	496.0%
有償旅客キロ (千人・キロ)	4,089,495	19,130,340	467.8%
有効座席キロ (千席・キロ)	16,831,994	27,055,126	160.7%
有償座席利用率 (%)	24.3	70.7	46.4
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	2,364,104	2,167,476	91.7%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	128,366	95,031	74.0%
国内線			
有償旅客数 (人)	11,987,895	22,353,270	186.5%
有償旅客キロ (千人・キロ)	8,912,358	17,148,876	192.4%
有効座席キロ (千席・キロ)	17,885,141	26,552,537	148.5%
有償座席利用率 (%)	49.8	64.6	14.8
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	175,391	211,065	120.3%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	17,391	16,820	96.7%
合計			
有償旅客数 (人)	12,582,746	25,303,725	201.1%
有償旅客キロ (千人・キロ)	13,001,854	36,279,216	279.0%
有効座席キロ (千席・キロ)	34,717,136	53,607,664	154.4%
有償座席利用率 (%)	37.5	67.7	30.2
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	2,539,495	2,378,541	93.7%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	145,758	111,851	76.7%

輸送実績（LCC）は、次のとおりです。

項目	前第3四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
ZIPAIR			
有償旅客数 (人)	11,526	306,107	—
有償旅客キロ (千人・キロ)	38,152	1,518,934	—
有効座席キロ (千席・キロ)	1,013,178	3,303,124	326.0%
有償座席利用率 (%)	3.8	46.0	42.2
スプリング・ジャパン			
有償旅客数 (人)	51,828	340,051	656.1%
有償旅客キロ (千人・キロ)	49,368	281,766	570.7%
有効座席キロ (千席・キロ)	100,001	556,187	556.2%
有償座席利用率 (%)	49.4	50.7	1.3

- (注) 1. 旅客キロは、各区分有償旅客数（人）に当該区分距離（キロ）を乗じたものであり、座席キロは、各区分有効座席数（席）に当該区分距離（キロ）を乗じたものです。輸送量（トン・キロ）は、各区分輸送量（トン）に当該区分距離（キロ）を乗じたものです。
2. 区分距離は、IATA（国際航空運送協会）、ICAO（国際民間航空機関）の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. フルサービスキャリア（国際線）：日本航空（株）  
フルサービスキャリア（国内線）：日本航空（株）、日本トランスオーシャン航空（株）、  
日本エアコミューター（株）、（株）ジェイエア、  
琉球エアコミューター（株）、（株）北海道エアシステム
4. スプリング・ジャパンの輸送実績には国際線および国内線の合計を記載しております。
5. スプリング・ジャパンについては取得日（2021年6月28日）から2021年6月末までの業績に重要性がないため、同社の2021年7月以降の輸送実績をLCCにおける輸送実績として含めております。
6. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産、負債、資本の状況)

当第3四半期末の総資産は、2兆4,396億円と前連結会計年度末に比べ639億円増加しました。流動資産のうち、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ588億円増加したことなどにより、流動資産は前連結会計年度末に比べ824億円増加し、8,329億円になりました。非流動資産は航空機の減価償却などにより、前連結会計年度末に比べ185億円減少し、1兆6,066億円となりました。

負債は、主に営業債務及びその他の債務の増加により、前連結会計年度末に比べ806億円増加し、1兆6,103億円となりました。

資本は、主にキャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分の減少により、前連結会計年度末に比べ、167億円減少し、8,293億円となりました。

手元流動性については、2022年12月末時点で5,530億円の現金及び現金同等物を保有していることに加え、未使用のコミットメントライン2,500億円を確保し、万全を期しております。なお、コミットメントラインについては、キャッシュ・フロー状況の改善を踏まえ、2022年6月30日に一部契約を見直しております。今後もリスクへの備えを万全にしつつ、ポストコロナにおける持続的な成長に向けた財務政策を着実に実施してまいります。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ588億円増加し、5,530億円となりました。



## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益246億円に、減価償却費等の非資金項目および営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は1,914億円（前年同期は△867億円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出を主因として、投資活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は△740億円（前年同期は△1,377億円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出およびリース負債の返済による支出を主因として、財務活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は△611億円（前年同期は3,340億円のキャッシュ・インフロー）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の通期連結業績予想については、本日時点における航空需要の動向等を踏まえ、2022年11月1日に公表した通期連結業績予想から下表のとおり修正いたします。

2023年3月期通期連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上収益	財務・法人所得税前利益 (EBIT)	親会社の所有者に 帰属する当期利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表通期予想 (A)	1,404,000	80,000	45,000
今回発表通期予想 (B)	1,358,000	50,000	25,000
増減額 (B-A)	△46,000	△30,000	△20,000
増減率 (%)	△3.3	△37.5	△44.4
(参考) 前期連結実績 (2022年3月期)	682,713	△239,498	△177,551

売上収益は、460億円の減少を見込んでおります。国内旅客需要は業務需要の回復スピードが当社の想定より遅れていることに加え、2023年1～2月は全国旅行支援再開による需要増効果が限定的となっており、国内旅客収入は想定を下回る見込みです。加えて、航空貨物の需給バランスの緩和等により国際貨物収入も想定を下回る見込みです。

営業費用は、160億円の減少を見込んでおります。燃油費はほぼ想定通りに推移する一方、燃油費以外の費用は着実に削減できておりますが、減収をカバーするまでには至りませんでした。

以上の結果、2023年3月期通期連結業績予想について、売上収益1兆3,580億円（前回発表通期予想比△460億円）、EBIT500億円（同△300億円）、親会社の所有者に帰属する当期利益250億円（同△200億円）にそれぞれ下方修正いたします。

今年度も残り2か月となりましたが、さらなる収支改善に向けて最大限の努力を継続してまいります。

なお、算出にあたり、当第4四半期における米ドル円為替レートは130円、航空燃油費の一指標であるシンガポール・ケロシンの市場価格を1バレルあたり120米ドルとしています。

## (4) 当期の配当について

当社は新型コロナウイルス感染拡大以降、手元流動性の確保と財務体質の強化を最優先する必要があったため、2020年度および2021年度の配当を行っておりませんでした。今期については、キャッシュ・フロー創出力が着実に回復していること、通期での黒字化が見込めかつ航空需要も来期に向け着実に回復する見通しであることから、当期の期末配当を行う予定とします。配当金予想は1株あたり20円を予定しております。

航空需要は国際線を中心に未だ回復途上にあること、世界経済の減退や地政学リスクの高まり、燃油為替市況の動向等、当社を取り巻く経営環境は不透明な要素が多く存在することから、リスクに備えるべく財務体質の強化を進める必要があることを勘案し、現時点での配当予想額について上記の水準とさせていただきます。

コロナの期間においても変わらずに支えてくださった株主の皆さまにあらためて感謝申し上げます。今後は業績の回復に沿って従来からの基本方針である継続的かつ安定的な株主還元の実現に努めてまいります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	494,226	553,050
営業債権及びその他の債権	120,322	151,437
その他の金融資産	43,359	15,265
棚卸資産	31,279	39,423
その他の流動資産	61,316	73,812
流動資産合計	750,504	832,989
非流動資産		
有形固定資産		
航空機	887,212	843,603
航空機建設仮勘定	70,409	97,829
その他の有形固定資産	93,662	86,668
有形固定資産合計	1,051,284	1,028,101
のれん及び無形資産	91,703	83,652
投資不動産	1,503	2,678
持分法で会計処理されている投資	19,664	20,014
その他の金融資産	152,233	150,618
繰延税金資産	284,287	293,898
退職給付に係る資産	4,496	7,137
その他の非流動資産	20,046	20,556
非流動資産合計	1,625,219	1,606,656
資産合計	2,375,724	2,439,645

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	94,046	140,215
有利子負債	86,786	100,399
その他の金融負債	16,564	53,319
未払法人所得税	3,602	1,383
契約負債	240,224	284,393
引当金	2,188	2,944
その他の流動負債	27,073	36,379
流動負債合計	470,486	619,036
非流動負債		
有利子負債	841,677	791,719
その他の金融負債	26,464	13,293
繰延税金負債	4,108	4,554
引当金	26,289	23,051
退職給付に係る負債	151,028	152,320
その他の非流動負債	9,601	6,324
非流動負債合計	1,059,170	991,264
負債合計	1,529,657	1,610,300
資本		
資本金	273,200	273,200
資本剰余金	273,617	273,631
利益剰余金	176,406	192,679
自己株式	△408	△408
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	35,512	37,601
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	41,018	10,341
在外営業活動体の外貨換算差額	390	1,343
その他の包括利益累計額合計	76,921	49,286
親会社の所有者に帰属する持分合計	799,736	788,388
非支配持分	46,330	40,956
資本合計	846,067	829,345
負債及び資本合計	2,375,724	2,439,645

## (2) 要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益		
国際線旅客収入	48,425	303,961
国内線旅客収入	174,464	338,155
その他の売上収益	275,590	363,472
売上収益合計	498,480	1,005,590
その他の収入	15,909	18,475
営業費用		
人件費	△183,613	△211,579
航空燃油費	△101,822	△241,670
減価償却費、償却費及び減損損失	△132,946	△121,705
その他の営業費用	△269,552	△415,167
営業費用合計	△687,935	△990,123
営業利益 (△は損失)	△173,545	33,942
持分法による投資損益 (△は損失)	△8,643	△2,952
投資・財務・法人所得税前利益 (△は損失)	△182,188	30,990
投資から生じる収益・費用		
投資収益	1,860	3,790
投資費用	△3,000	△66
財務・法人所得税前利益 (△は損失)	△183,328	34,715
財務収益・費用		
財務収益	424	853
財務費用	△5,788	△10,903
税引前四半期利益 (△は損失)	△188,692	24,665
法人所得税費用	58,402	△8,644
四半期利益 (△は損失)	△130,289	16,021
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	△128,322	16,313
非支配持分	△1,967	△291
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△6,835	2,206
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△70	△52
純損益に振り替えられることのない項目合計	△6,906	2,154
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	7,245	△28,735
在外営業活動体の外貨換算差額	433	1,417
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△148	26
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	7,530	△27,291
税引後その他の包括利益	624	△25,136
四半期包括利益	△129,665	△9,114

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△127,796	△9,895
非支配持分	△1,869	780
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（△は損失）（円）	△293.64	37.33
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	—	—

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	273,200	273,557	352,965	△408	35,468	12,877
四半期利益 (△は損失)	—	—	△128,322	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△6,869	7,077
四半期包括利益合計	—	—	△128,322	—	△6,869	7,077
配当金	—	—	—	—	—	—
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	—	—	—	—	△1,922
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△0	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△2,621	—	2,621	—
所有者との取引等合計	—	△0	△2,621	△0	2,621	△1,922
2021年12月31日時点の残高	273,200	273,557	222,021	△408	31,220	18,032

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の包括利益累計額		合計	非支配持分	合計
	在外営業活動体の外貨換算差額	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	△201	48,144	947,459	34,075	981,535
四半期利益 (△は損失)	—	—	△128,322	△1,967	△130,289
その他の包括利益	318	526	526	98	624
四半期包括利益合計	318	526	△127,796	△1,869	△129,665
配当金	—	—	—	△3,077	△3,077
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	△1,922	△1,922	—	△1,922
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	△938	△938
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	△0	△0	△0
利益剰余金への振替	—	2,621	—	—	—
所有者との取引等合計	—	698	△1,923	△4,015	△5,938
2021年12月31日時点の残高	116	49,369	817,740	28,191	845,931

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	273,200	273,617	176,406	△408	35,512	41,018
四半期利益 (△は損失)	—	—	16,313	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,049	△29,210
四半期包括利益合計	—	—	16,313	—	2,049	△29,210
配当金	—	—	—	—	—	—
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	—	—	—	—	△1,466
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	14	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△39	—	39	—
所有者との取引等合計	—	14	△39	—	39	△1,466
2022年12月31日時点の残高	273,200	273,631	192,679	△408	37,601	10,341

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の包括利益累計額		合計	非支配持分	合計
	在外営業活動体の外貨換算差額	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	390	76,921	799,736	46,330	846,067
四半期利益 (△は損失)	—	—	16,313	△291	16,021
その他の包括利益	953	△26,208	△26,208	1,071	△25,136
四半期包括利益合計	953	△26,208	△9,895	780	△9,114
配当金	—	—	—	△2,798	△2,798
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	△1,466	△1,466	△644	△2,111
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	△2,653	△2,653
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	△44	△44
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	14	△14	—
利益剰余金への振替	—	39	—	—	—
所有者との取引等合計	—	△1,427	△1,452	△6,154	△7,607
2022年12月31日時点の残高	1,343	49,286	788,388	40,956	829,345

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	△188,692	24,665
減価償却費、償却費及び減損損失	132,946	121,705
固定資産除売却損益 (△は益)	△257	△3,631
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,553	1,285
受取利息及び受取配当金	△1,560	△2,997
支払利息	4,639	9,475
為替差損益 (△は益)	629	△776
持分法による投資損益 (△は益)	8,643	2,952
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△15,481	△37,081
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,684	△8,031
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	5,015	46,075
契約負債の増減額 (△は減少)	11,826	44,160
その他	△39,829	4,009
小計	△82,251	201,812
法人所得税の支払額	△4,478	△10,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	△86,729	191,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△132,773	△83,443
固定資産の売却による収入	3,729	11,235
その他の金融資産の取得による支出	△12,587	△0
その他の金融資産の売却による収入	829	342
子会社の支配獲得による支出	—	△3,087
子会社の支配獲得による収入	2,140	—
貸付けによる支出	△5,629	△4,639
貸付金の回収による収入	4,524	619
利息の受取額	203	428
配当金の受取額	1,196	2,775
その他	663	1,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,703	△74,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16	3,813
長期借入れによる収入	219,760	2,300
長期借入金の返済による支出	△21,739	△38,377
社債の発行による収入	178,538	—
社債の償還による支出	△10,000	—
利息の支払額	△1,741	△6,879
配当金の支払額	△6	△2
非支配持分への配当金の支払額	△3,077	△2,894
リース負債の返済による支出	△26,810	△17,993
その他	△844	△1,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	334,095	△61,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	343	2,574
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	110,005	58,823
現金及び現金同等物の期首残高	408,335	494,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	518,340	553,050



（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記

（報告企業）

日本航空株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。その登記されている本社の住所は、東京都品川区東品川二丁目4番11号です。2022年12月31日に終了する9カ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社およびその子会社（以下「当社グループ」という。）、ならびに当社の関連会社および共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、主に航空運送事業です。各事業の内容については（売上収益）に記載しております。

（作成の基礎）

1. IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の認識）

当社グループは、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除および繰越欠損金を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で繰延税金資産を認識しております。

今般、中期経営計画等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討いたしました。将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除および繰越欠損金を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で繰延税金資産を認識した結果、法人所得税費用8,644百万円（利益減）を計上し、親会社の所有者に帰属する四半期利益は16,313百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間に増加した繰延税金資産および繰延税金負債の金額は9,611百万円および445百万円であり、当第3四半期連結会計期間末における繰延税金資産および繰延税金負債の金額は293,898百万円および4,554百万円です。

## (売上収益)

## 1. 売上収益の分解

売上収益とセグメント収益の関連

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

	セグメント			内部取引調整	合計
	航空運送事業	その他	計		
	百万円	百万円	百万円		
国際線 (FSC)					
旅客収入	47,095	—	47,095	—	—
貨物郵便収入	141,904	—	141,904	—	—
手荷物収入	521	—	521	—	—
小計	189,521	—	189,521	—	—
国内線 (FSC)					
旅客収入	174,097	—	174,097	—	—
貨物郵便収入	19,129	—	19,129	—	—
手荷物収入	222	—	222	—	—
小計	193,449	—	193,449	—	—
国際線・国内線合計 (FSC)	382,971	—	382,971	—	—
旅客収入 (LCC)	1,696	—	1,696	—	—
旅行収入	—	34,026	34,026	—	—
その他	84,446	36,260	120,706	—	—
合計	469,113	70,287	539,400	△40,920	498,480

(注) 1. セグメントの金額はセグメント間連結消去前の金額です。

2. FSCはフルサービスキャリアを、LCCはローコストキャリアを指します。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

	セグメント			内部取引調整	合計
	航空運送事業	その他	計		
	百万円	百万円	百万円		
国際線 (FSC)					
旅客収入	287,123	—	287,123	—	—
貨物郵便収入	165,436	—	165,436	—	—
手荷物収入	1,332	—	1,332	—	—
小計	453,892	—	453,892	—	—
国内線 (FSC)					
旅客収入	335,569	—	335,569	—	—
貨物郵便収入	18,005	—	18,005	—	—
手荷物収入	296	—	296	—	—
小計	353,871	—	353,871	—	—
国際線・国内線合計 (FSC)	807,764	—	807,764	—	—
旅客収入 (LCC)	19,423	—	19,423	—	—
旅行収入	—	79,437	79,437	—	—
その他	95,845	73,558	169,403	—	—
合計	923,033	152,995	1,076,029	△70,439	1,005,590

(注) 1. セグメントの金額はセグメント間連結消去前の金額です。

2. FSCはフルサービスキャリアを、LCCはローコストキャリアを指します。

当社グループは、国際線および国内線に関する旅客・貨物・郵便および手荷物の輸送業務を中心とした「航空運送事業」および「その他」を営んでおります。

これらの事業から生じる収益は主として顧客との契約に従い計上しており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。また、顧客との契約からの対価の中に、取引価格に含まれていないものはありません。

なお、当社グループは会員顧客向けのマイレージプログラム「JALマイレージバンク」を運営しており、旅客輸送サービス等の利用に応じて付与するマイレージは、将来当社グループおよび提携他社によるサービスを受けるために利用することができます。付与したマイレージ分を履行義務として認識し、契約負債に計上しております。取引価格は、サービスの利用割合や失効見込み分を考慮した上で、独立販売価格の比率に基づいて各履行義務に配分しております。マイレージプログラムの履行義務に配分された取引価格は要約四半期連結財政状態計算書の「契約負債」として繰延べ、マイレージの利用に従い収益を認識しております。

#### 航空運送事業

航空運送事業セグメントにおいては、国際線および国内線の航空機による「旅客」、「貨物郵便」、「手荷物」の輸送に関連するサービス等を提供しており、主な収益を下記の履行義務の充足時に認識しております。

##### 旅客収入

主に航空機による旅客輸送サービスから得られる収入であり、当社グループは運送約款等に基づき、顧客に対して国際線および国内線の航空輸送サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は旅客の航空輸送役務の完了をもって充足されます。販売に当たっては、売上値引きの実施や販売実績に応じた割戻の支払いを行うことがあるため、取引の対価には変動が生じる可能性があります。また取引の対価は、通常、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しております。

##### 貨物郵便収入

主に航空貨物および航空郵便の輸送業務により得られる収入であり、当社グループは国際線および国内線に係る貨物および郵便の輸送サービスを行う義務を負っております。当該履行義務は貨物および郵便の航空輸送役務の完了をもって充足されます。なお、売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありません。また取引の対価は、通常、貨物および郵便の航空輸送役務の完了後、主として2カ月以内に受領しております。

##### 手荷物収入

主に航空機による旅客輸送に付随して行う手荷物輸送サービスから得られる収入であり、当社グループは顧客に対して国際線および国内線手荷物の航空輸送サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は手荷物の航空輸送役務の完了をもって充足されます。なお、売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありません。また取引の対価は、通常、手荷物輸送当日において受領しております。

##### その他

主に、特典航空券を除くマイレージの特典サービスや航空運送に係る業務受託サービスから得られる収入であり、当該履行義務はサービスの完了をもって充足されます。

#### その他

その他の事業においては、航空輸送を利用した旅行の自社による企画販売や、卸売、小売等を通じた商品の販売、クレジットカード事業等を行っております。

旅行の企画販売やクレジットカード事業に係る収益は主に、サービスの提供に伴い一定期間にわたって認識しております。これらの取引の対価は主に、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しております。また、商品の販売に係る収益は当該商品の引渡時点や顧客による検収完了時点で認識しており、取引の対価は主に履行義務の充足以後の一定時点に受領しております。

## （セグメント情報）

## （1）報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主として国際線および国内線の定期および不定期航空運送事業を行っております。したがって、当社グループは、「航空運送事業」を報告セグメントとしております。

## （2）報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は次のとおりです。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	航空運送事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	445,031	53,448	498,480	—	498,480
セグメント間収益	24,081	16,839	40,920	△40,920	—
合計	469,113	70,287	539,400	△40,920	498,480
投資・財務・法人所得税前利益 (△は損失)	△186,383	4,175	△182,207	19	△182,188
投資収益	—	—	—	—	1,860
投資費用	—	—	—	—	△3,000
財務収益	—	—	—	—	424
財務費用	—	—	—	—	△5,788
税引前四半期利益 (△は損失)	—	—	—	—	△188,692

(注) 1 その他には、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書の投資・財務・法人所得税前利益 (△は損失) と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	航空運送事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	873,697	131,892	1,005,590	—	1,005,590
セグメント間収益	49,336	21,103	70,439	△70,439	—
合計	923,033	152,995	1,076,029	△70,439	1,005,590
投資・財務・法人所得税前利益 (△は損失)	21,425	9,494	30,919	70	30,990
投資収益	—	—	—	—	3,790
投資費用	—	—	—	—	△66
財務収益	—	—	—	—	853
財務費用	—	—	—	—	△10,903
税引前四半期利益 (△は損失)	—	—	—	—	24,665

(注) 1 その他には、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書の投資・財務・法人所得税前利益 (△は損失) と調整を行っております。

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に関連する要約四半期連結財務諸表は、暫定的な会計処理の確定による内容を反映させた金額としております。